

Title	産業発展プロセスの新潮流とソフトウェア産業の成長要件 - インド型成長モデルの一次産業国への適用可能性 -
Sub Title	
Author	生駒, 美穂(Ikoma, Miho) 大林, 厚臣
Publisher	慶應義塾大学大学院経営管理研究科
Publication year	2006
Jtitle	
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	修士学位論文. 2006年度経営学 第2114号 連絡が必要
Genre	Thesis or Dissertation
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00002006-2114

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

論文要旨

所属ゼミ	大林 研究会	学籍番号	80530099	氏名	生駒 美穂
(論文題名)					
<p>産業発展プロセスの新潮流とソフトウェア産業の成長要件 -インド型成長モデルの一次産業国への適用可能性-</p>					
(内容の要旨)					
<p>インドは、従来の産業発展プロセスとは異なり、一次産業から、二次産業への労働力流入を待たずして、三次産業であるソフトウェア産業を発展させている。この新しいトレンドは、産業発展に混迷を来している他一次産業国への新たな産業発展方法として、重要な意味を持つ。</p> <p>しかし、現在のインド研究では、当該産業の成長要因を提示するのみであり、インド型の成長モデルの解明には至っていない。</p> <p>本論文では、インドのソフトウェア売上高の多くが輸出によるものであり、主市場を海外取引に据えていることに着目し、他国（米国、ブルガリア、ルーマニア）との比較を通じて、市場の構造およびインド型成長モデルの解明を行っている。</p> <p>インド研究が示す成功要因は、</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 市場への参入条件 ② インドの主要取引先である米国の国内企業との競争優位を築く条件 ③ 他市場参入国に対して競争優位となる条件 <p>の3つに分類できる。この分類結果から、市場の構造は、取引を行う際に使用される言語によって分割されており、各言語グループ内で「低賃金」であることが需要を引き付ける要因となっていることが導かれた。また、同じグループ内での他低賃金国との競争優位性を「人的資源の質」と「政策および規制」によって確立できることが確認できた。市場への参入条件は「通信インフラ」「ソフトウェア開発能力」である。</p> <p>インドは、市場参入後、英語グループに属し、同グループ内の高賃金国である米国の需要に応じ、他の低賃金国の介入を、優位性を持って制している。</p> <p>インドの優位性のうち、「人的資源の質」「政策および規制」は時間がかかるものの、模倣が可能である。一方、「低賃金」は高賃金国には模倣ができない。また、低賃金国も、短期的な模倣は可能なものの、産業発展とともに生じる賃金水準の向上にともない、模倣は困難になってくる。したがって、市場内の英語グループにおいては、インドの競争優位性はゆるぎない。</p> <p>このような状況から、ブルガリアやルーマニアなどのソフトウェア開発能力を有する他一次産業国は、他言語グループを選択することで、活路を見出すことができる。</p> <p>しかし、ソフトウェア開発能力を有さない一次産業国には、市場への参入は不可能であり、インド型成長モデルを適用することはできない。</p>					